潮　流

新春によせて

代表取締役社長　佐藤　純二

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

2008 年秋のリーマン・ショックをきっかけに発生した金融危機によって、「百年に一度」とたとえられるような未曾有のダメージを被った世界景気は、主要各国による大規模な財政・金融政策の出動が奏功し、09 年春には底入れし、その後持直し基調を続けた。しかし、昨年 10 年にはいっても、世界的なマクロ的不均衡（グローバル・インバランス）は解消されない不安定な状況が続き、欧州債務危機の顕在化や米国におけるデフレ懸念の台頭などがあった一方、中国をはじめとする新興国経済のバブル化への警戒感も強まった。

10 年のわが国の経済金融情勢は、約 15 年ぶりの円高水準を更新するような円高圧力が強まったほか、欧米経済の回復の鈍さや中国における金融引き締め政策への転換、さらには耐久財消費刺激効果の一巡などから、夏場以降、景気回復テンポが鈍化し始めた。政府・日銀も、9 月に巨額の為替介入を 6 年半ぶりに実施し、10 月にはゼロ金利政策の復活と 5 兆円規模の資産買入基金創設などを盛り込んだ金融緩和策（包括緩和策）を決定するなどの対策を行ったが、景気の現状は停滞感の強い展開が続いた。そして、足元のわが国の景気は一時的な足踏みで済むのか、軽度とはいえ後退局面入りしてしまうのか、微妙な状況となっている。

本年 11 年の経済見通しについては、為替相場の円高水準の継続や海外景気の不透明感などを考えると、当面は加速感のないまま推移していくものと考える。その後、海外経済の景気回復力が強まることが想定される年半ば以降、わが国経済も再び持ち直していくのではないかと思う。

しかし、わが国経済が本格的に浮上し、将来の見通しに対しても明るい展望が描けるようになるためには、デフレからの脱却や膨大な政府債務の圧縮などの中長期的な課題を着実に克服していかなくてはならないのは言うまでもない。そのためには、政府・日銀による適切な政策運営がより一層期待されるとともに、我々一人一人にもこれまで以上の創意工夫や自助努力が求められる。

このようななか、農協系統にとっては、①人口動態・組合員の構造変化の進行を踏まえた事業戦略の構築、および②農業政策および農協改革に関する議論が活発化するなかで新しい地域農業の構築に対応した事業の改革と推進、の 2 点が重要であろう。いずれの点も基本的な課題であり、今後の農協系統が進むべき方向性を十分に踏まえた対応が必要であると思われる。

本年も、内外の課題が山積するなか、本誌『金融市場』などを通じて、経済金融情勢の適時適切な情報発信に努めるとともに、貿易・農業政策に対して、農業のみならず地域経済・関連産業への影響やあるべき姿等幅広い視点から引き続き的確な調査研究を進め、これにもとづく見解・提言を明確に主張していきたいと考えている。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます